

## 令和元年度岐阜県地球温暖化対策実行計画懇談会議事要旨

## 1 開催日時

令和2年2月10日（月） 午前10時30分～午前12時00分

## 2 開催場所

岐阜県議会東棟2階 第2面会室

## 3 委員

区分	氏名	所属・役職	出欠
学識 経験者	かじかわ ちかこ 梶川 千賀子	岐阜大学 応用生物科学部 生産環境科学課程 応用植物科学コース 准教授	出席
	こやま まき 小山 真紀	岐阜大学 流域圏科学研究センター 流域安全研究部門 准教授	欠席
	すぎやま のりこ 杉山 範子	名古屋大学大学院 環境学研究科 附属持続的共発展教育研究センター 特任准教授	出席
	ののむら しゅういち 野々村 修一	岐阜大学 理事・副学長（学術研究・情報担当）	出席
	はらだ もりひろ 原田 守啓	岐阜大学 流域圏科学研究センター 水系安全研究部門 准教授	出席
	むらおか ひろゆき 村岡 裕由	岐阜大学 流域圏科学研究センター 植生資源研究部門 教授	出席
	むらかみ のぶお 村上 啓雄	岐阜大学医学部付属病院 副病院長	欠席
事業者	うえの ひとし 上野 均	株式会社エスラインギフ 輸送・安全・品証・環境部 部長	出席
	かとう まこと 加藤 誠	中部電力株式会社 電力ネットワークカンパニー岐阜支社 総務部 総務グループ（管理）課長	出席
	すだ みとり 須田 美登里	生活協同組合コープぎふ 理事	出席
	たち やすのり 館 康哲	イビデン株式会社 生産推進本部 環境安全衛生グループ グループマネージャー	出席
	むらくも よしひで 村雲 義英	東白川村森林組合 代表理事組合長	出席
環境カウンセラー	こばやし ゆきこ 小林 由紀子	NPO 法人 e-plus 生涯学習研究所 代表理事	出席
温暖化防止センター	かたぎり たくろう 片桐 卓朗	岐阜県地球温暖化防止活動推進センター センター長	出席
県民	こうの みさこ 河野 美佐子	岐阜市女性の会連絡協議会 会長	出席
	よこい ゆみこ 横井 由美子	県PTA連合会 副会長（母親代表）	出席
市町村	ふじた たかし 藤田 隆司	岐阜市 環境部 低炭素・資源循環課 課長	出席

#### 4 議題

- (1) 岐阜県地球温暖化対策実行計画懇談会設置要綱の改正について【資料1】
- (2) 県の温室効果ガス排出量及び施策の実施状況について【資料2、資料3】
- (3) 岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定及び岐阜県気候変動適応計画の策定について【資料4、資料5】

#### 5 情報提供

- (1) 岐阜県気候変動適応センターの設置及び気候変動適応技術社会実装プログラム（S I - C A T）の成果【資料6、資料7】

##### 【配布資料】

- 資料1 岐阜県地球温暖化対策実行計画懇談会設置要綱・委員名簿
- 資料2 2017年度(平成29年度)岐阜県温室効果ガス排出量(速報値)について
- 資料3 県の施策の実施状況について
- 資料4 岐阜県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定及び岐阜県気候変動適応計画の策定について
- 資料5 今後のスケジュール(案)
- 資料6 岐阜県気候変動適応センターの設置について
- 資料7 文科省気候変動適応技術社会実装プログラムSI-CAT(2015-2019)モデル自治体岐阜の取組成果の概要

参考資料1 岐阜県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)第2版<一部改訂版>

参考資料2 地球温暖化問題を取り巻く環境について

参考資料3 2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

参考資料4 気候変動適応における国及び県の動向

**【議事要旨】****1 県の温室効果ガス排出量の推移、県の施策の実施状況について**

(事務局)

資料により説明

**2 農業によるCO<sub>2</sub>の排出について**

(梶川委員)

農業から排出されるCO<sub>2</sub>は何部門になるか。

(事務局)

産業部門の非製造業に該当し、農林水産業で26万トンの排出量になる。

(野々村委員)

全体に対するウェイトは大きくないということか。

(事務局)

そのとおり。

**3 吸収量の減少について**

(村岡委員)

2015年度から吸収量が減少しているが理由は何か。

(事務局)

樹木が成長し、吸収の少ない高齢の樹木が増え、吸収の多い若年の樹木が減っているため、減少している。

(村雲委員)

林業では人手不足や経費、獣害の問題があり、東白川村森林組合では間伐を主体に実施している。

**4 電気自動車の普及について**

(上野委員)

電気自動車のトラックを5台購入したが、道の駅に急速充電器を設置する場合にはトラックを充電できるスペースを考慮してほしい。

バスはディーゼルが主流で大型の電気自動車はまだ普及していない。

(野々村委員)

バス路線における電気自動車の普及が進められるといいと思う。

**5 家庭における温暖化対策について**

(横井委員)

家庭においては温暖化対策をするという意識がなかなか持てない。県の施策のぎふ清流COOL CHOICEの活動を知らなかったが、家庭で意識が持てるよう、こうした活動がもっと活発になればいいと思う。

**6 岐阜県地球温暖化対策実行計画の改定及び岐阜県気候変動適応計画の策定について**

(事務局)

資料により説明

**7 緩和と適応への県の対応について**

(村岡委員)

適応を実施しても緩和もしっかり実施しないとイケないと思うが、県の考え方を聞きたい。

(事務局)

2050年度温室効果ガス排出ゼロを含めた検討をするなど、高い目標を持ってしっかりやっていく。今後、本懇談会で委員の皆様に見解を伺っていく。

(村岡委員)

CO<sub>2</sub>削減及び適応策を中長期的なスパンで策定する際には温暖化が森林によるCO<sub>2</sub>吸収量に及ぼす影響も

考慮する必要が出てくる。毎年の気象条件の変化が森林のCO<sub>2</sub>吸収量に大きな変化を与えることは高山市郊外の森林における岐阜大学による研究でも明らかになっている。森林吸収の研究結果などの情報を本懇談会で提供していく。

## 8 温室効果ガス排出削減対策及び気候変動適応計画の策定について

(杉山委員)

地方から温暖化対策をしていかないといけないが、日本は温暖化に対する危機感が薄い。化石燃料からの脱却するためには、社会変革が必要であり、次期実行計画は最大限の施策を実施していかなければならない。

都道府県が策定している気候変動適応計画は国の計画のコピーが多く具体性がないものが多いため、県の独自性が必要だと思う。

パブリックコメントが12月の予定であるが、県民意見をワークショップでもっと早い時期に吸い上げておくべきである。

(原田委員)

気候変動適応計画の新規策定は歓迎すべきであるが、見直しが5年となっている。適切に進捗管理し、適切なサイクルで見直しが必要である。

(事務局)

ワークショップを含めて県民意見を吸い上げる方法を検討していく。

計画は進捗管理し、適切に見直しを検討していく。

## 9 2050年度温室効果ガス排出ゼロについて

(加藤委員)

国のエネルギー事情をみると、再生可能エネルギーの導入は進んでいるものの、電力の多くは依然、火力発電に依存している。中部電力においても、CO<sub>2</sub>削減のためには浜岡原子力発電所の再稼働は必要不可欠であるが、現状、火力発電に依存しているため、再生可能エネルギーへの転換だけで排出をゼロにすることは疑問である。岐阜県内に火力発電所はないものの、電力の多くは火力発電所で作られた電気を使用している。今後の実行計画を考えるにあたっては、エネルギーの地産地消も含めた検討をし、具体的な対策を考えていかなければ、排出ゼロは困難であると考えます。

(館委員)

イビデンでは2050年度に排出ゼロを謳ってはいないが、建物の更新時には省エネ施設・設備に換えていつている。自社で水力発電を持っており、将来的には購入電力をゼロにできたらいいと考えている。

## 10 家庭への普及啓発について

(片桐委員)

子どもへの普及が最も有効であり、母親へのアプローチが有効であるため、今の時代に合った母親、子ども向けのわかりやすい普及啓発資材があるとよい。

(河野委員)

脱プラスチックなどの取組も二酸化炭素排出削減につながっていることを理解しながら、小さな目標でもいいので具体的な目標を掲げて実施していくことが重要と考える。

## 11 事業所における温暖化対策について

(須田委員)

温室効果ガス削減の計画を策定しており、太陽光発電など徐々に進めており、商品の利用を通じて消費者にCO<sub>2</sub>削減を呼び掛けている。また、県の企業の森の協定を締結し、10年活動してきた。協定継続については現在検討中ですが、森林整備を実施しており、目で見て温暖化対策を実感できている。

森林施業をする場合に、どのような樹種を植栽することがよいか。

(村雲委員)

東白川村森林組合ではヒノキを育てている。また、当組合林を使用してサントリーが企業の森により森林整備を行っている。

(村岡委員)

生物多様性の持つ環境調整機能や保全なども踏まえて、地元によく見られる樹種を植栽していくことがよい。

## 12 岐阜県気候変動適応センターの設置及び気候変動適応技術社会実装プログラム（S I - C A T）の成果について

（事務局）

資料により説明

（原田委員）

資料により説明

## 13 NPO法人e—p l u sにおける取組について

（小林委員）

子どもには技術革新でいい未来になるというプラスの意識を伝えるようにしている。それぞれの発電方法のメリット、デメリットを伝え、子どもに考えてもらうようにしている。教職員に温暖化に対する興味を持ってもらえるような教育になるようにしている。

## 14 総括

（野々村委員）

緩和策に加えて、気候変動の影響への適応や未然にどう防ぐかという適応策も重要となっている。これらについて県民や事業者、大学、行政が協力して対応していく必要がある。